

地上波テレビの地域貢献の可能性を拡げる 地域・防災情報配信サービス開発担当者一同に局長賞 データ放送の利活用

2025年5月20日(火)

地上波テレビの地域貢献の可能性を拡げ、社の収益にも貢献するサービスを作り上げた功績を称え、地域・防災情報配信サービス開発の担当者一同に局長賞（技術局）が送られました。データ放送の利活用方法として、ハイブリッドキャストの展開を模索していたジャパンケーブルキャスト株式会社と連携し、自治体がテレビを使って地域・防災情報を住民に伝達するサービスを開発しました。このサービスは、ジャパンケーブルキャストのサービスを使っていたむかわ町で2023年度から運用が始まり、蘭越町では今年度から新たに運用がスタート。導入費と運用費の収入を当社にもたらしています。

大館文人さん（技術部）

自治体の防災、DXの予算を獲得できる全く新しい放送のビジネスモデルです。放送の新しいビジネスモデル開発は非常に難易度が高く、このような貴重な機会をいただけたことに対して諸先輩方を含め関わってこられた全ての方々に改めて感謝申し上げたいと思います。



左から小林謙さん（HTBデジタル）、伏屋昌幸さん（放送・ITシステム部）、大館文人さん（技術部）、樹山英則さん（技術局）